

第三者保証報告 (WEB版)



ここ数年で単体のエネルギー使用量やCO₂排出量の複雑な集計過程を再整理し、今年からCO₂排出量をスコープ1排出量とスコープ2排出量に区分して開示するなど、CO₂排出量に関する情報開示の世界的な流れに沿った方向で改善が行われています。また、データ調査票様式の工夫やデータ定義の明確化を通じ、データ収集の精度も年々改善されていると考えます。これらの取り組みを土台としてデータ収集のための情報システムを導入すれば、人的な誤りが減少するだけでなく、集計作業の効率化も図られると考えます。

鉄道事業以外の事業の存在感が増している中で、単体の鉄道事業について開示するだけではJR東日本グループ全体としての環境的側面や社会的側面を伝えることが難しくなっていると考えます。今後は、鉄道事業以外の事業の環境的側面や社会的側面に関する開示情報の分量や詳細さについて検討されてはどうかと考えます。また、CSR報告において「GRIガイドライン」に準拠することが世界的な流れとなっており、海外展開を加速させているJR東日本グループとしても無視できないと考えます。昨年発行されたGRIガイドラインの第4版では、企業グループとしての「マテリアリティ」を明確にした上で、重要な情報に焦点を絞って情報開示することが求められていますので、準拠に向けて計画的に作業を進められてはどうかと考えます。



KPMG
あずさサステナビリティ株式会社
菅生 直美氏